

# 油濁補償体制とHNS条約の課題解説

## ■ 石油海事協会・野上氏、シッピングブローカーズ協会セミナーで

日本シッピングブローカーズ協会が6月11日に都内で開催したセミナーで石油海事協会(PIMA)の野上潔専務理事が「国際油濁補償制度の現状」と題して講演し、同制度の仕組みと課題に加えてHNS条約(危険物質および有害物質の海上輸送に関連する損害についての責任・損害賠償・補償に関する国際条約)の発効に向けた動きと課題を解説した。

タンカーの積荷油の流出による油濁被害に対する国際的な補償体制はIMO(国際海事機関)の民事責任条約(CLC)と国際基金条約(FC)によって定められている。補償額が増えるに従って発動される3層構造で、まずは事故船の船主の厳格責任(無過失責任)と強制保険で補償を行い、次に補償額が船主責任制限を上回った場合は原重油の受取人の拠出金から成る国際油濁補償基金(IOPC基金)が補償し、さらに油受取人の限度額を超えた場合は船主の代理である国際P&Iクラブと油受取人で追加基金の補償を折半する。船主と原重油受取人で油濁被害を分担するというのが補償体制

の根幹になる。

国際油濁補償基金の拠出額で日本はインドに次ぐ2番目(2016年まで1番目)という重要な役割を果たしている。なお、同制度に米国と中国は参加していない。

野上氏は現行の油濁補償制度の課題として、強制保険対象外の2000総トン以下の船舶の油濁事故が増えており、また船主の強制保険が加盟国によっては徹底されておらず(無保険船が航行している)、船主が責任を全く果たすことなく基金のみが油濁補償を行う事例が近年散見されることを指摘した。加えて事故船が特定されなくてもタンカーからの漏油と判断されるケースもあり、これも基金だけが補償しなければならず課題の一つだと説明した。

こうした制度上のひずみについて、ひとたび条約に加盟すると条約の改正は容易ではないとこれまでの自身の経験を示した。そのうえで「油濁事故の被害者救済のための本制度の重要性や継続の必要性は認めつつも、制度設計上で本来船主と荷主が各々で負うべき責任が果たされていない事例につい

て何らかの改善が必要」との問題を提起した。

さらに野上氏はIMO(国際海事機関)で1996年に採択されたものの未発効のHNS条約について、「現状は原重油などの鉱物性の油に限られている対象を人損・物損、白物石油製品、LPG、LNG、化学品などに拡大する補償制度で、対象となる品目数は6500種類とも言われている。現状8カ国が批准し、残り4カ国が批准すれば発効要件を満たしてその18カ月後に発効する。直近の情報では来年前半に発効要件を満たすと言われている」と説明。そのうえで「HNS条約が発効すれば現在の基金条約の体制がそのまま適用される見込みとなり、こうした基金条約の抱える課題が解決されないまま新制度の批准に我が国として邁進することは国益を毀損することに繋がる」と警鐘を鳴らした。前述の課題に加え、「現在の基金条約が扱う原重油ですら油量報告や拠出金の支払いを怠っている国がある中で6000種類を超える物質の管理を基金事務局ができるか」についても強い懸念を示した。

## 上組、役員体制

(6月27日)

### 【取締役】

▷代表取締役社長社長執行役員CEO、取締役会議長 深井義博

▷代表取締役専務執行役員<管理部門管掌> 田原典人

▷取締役常務執行役員<営業部門管掌[鉄鋼・エネルギーエリア]> 平松宏一

▷同<同[西日本・九州エリア]> 長田行弘

▷同<同[東・中日本エリア]> 椎野和久

▷社外取締役 石橋伸子

▷同 保坂 収

▷同 松村はるみ

### 【監査役】

▷常勤監査役 堀内敏弘

▷社外監査役 黒田 愛

▷同 秀島友和

▷同 佐々木聖子

### 【執行役員(取締役執行役員除く)】

▷上級執行役員<企画領域長、ESG推進室長> 國枝 哲

▷同<海外、国際物流領域長、国際物流事業本部長> 前田和也

▷同<港湾領域長[東日本]> 森 公平

▷同<鉄鋼・エネルギー領域長> 松崎弘芳

▷上席執行役員<財務金融本部長、財務部長、IR・SR室長> 岸野保宏

▷同<港運領域副領域長、港湾領域副領域長[西日本]> 長谷光比古

▷同<港湾領域副領域長[中日本]、名古屋支店長> 濱田好之

▷同<港湾領域副領域長[九州]、福岡支店長> 佐々木淳

▷同<管理本部長> 空隆樹

▷執行役員<神戸支店長> 安田和弘

▷同<大分支店長> 松尾和彦

▷同<海外事業本部長> 尾添誠二

▷同<東京支店長> 下西正時

▷同<大阪支店長、泉産業代表取締役社長> 前田秀昌

▷同<重量エネルギー輸送事業本部長> 上田俊幸

▷同<人事部長> 田中靖誠

▷同<情報システム部長、DX推進室長> 丸山育生

▷同<青果事業本部長> 三浦健二

▷同<内部監査部長> 丸岡敏久